

食育活動の現状と課題

中村修*・宮崎藍**・渡邊美穂***

Current Situation and Challenges for Dietary Education Activities

Osamu NAKAMURA, Ai MIYAZAKI and Miho WATANABE

Abstract: We investigated and classified the activities for three years from 2004 through 2006 that were associated with a dietary education activities. As a result, the majority of the activities dealt with agricultural aspects, while few activities dealt with health promotion such as prevention of lifestyle-related diseases. Moreover, the effectiveness of most of the activities was not measured. In short, the way in which the activities contributed to the improvement of people's ability was not examined.

Key Words: dietary education activities, classification

1. はじめに

現在、さまざまな食育活動が盛んに行なわれている。

2006年3月には食育推進基本計画が策定され、食育は国の政策として推進されている。数値目標も制定され、効果の見える食育の実施が求められている。¹⁾

また、数値目標の内容は「朝食を欠食する国民の割合の減少」から、「学校給食における地場産物を使用する割合の増加」「内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）を認知している国民の割合の増加」などのように、食生活の向上から農業理解、病気予防まで多岐にわたって掲げられている以上、当然の事ながら食育現場では全ての内容が網羅される必要がある。

そこで、現在実施されている食育は効果がみえる内容であるか、また、食育事例を総合的に見た場合に内容に偏りが無いか明確にするため、ある地域内の食育活動事例を調査し分類した。

分類結果から、現状の食育に関する課題を明らかにする。

2. 方法

1)対象

ある地域における137事例の食育活動の内部資料を対象とする。内部資料であるため、地域名、事例の詳細な内容については公開できない。なお、ここでとりあげる活動事例は2004～2006年度の実施事例である。

2)分類指標

分類は以下の2つの指標を用いて行なった。

① 内容に関する分類指標

食育の分類については、足立²⁾、川口³⁾、渡邊⁴⁾

* 長崎大学生産科学研究科

** 長崎大学生産科学研究科博士前期過程

*** 長崎大学生産科学研究科博士後期過程

受領年月日 2007年（平成19年）7月17日

受理年月日 2007年（平成19年）9月18日

表 1. 食育に関する分類指標（足立）

| | |
|-------|-------------------|
| 人間・生活 | QOL |
| | 生活・ライフスタイル |
| | 人間関係・社会性 |
| 健康 | 健康（身体的・精神的） |
| | 安全・衛生 |
| 食行動 | 食知識・態度・スキル・管理能力 |
| | 食行動・食生活・食習慣 |
| 食物 | 摂取食物（栄養素・食材・料理） |
| 食環境 | フードシステム（生産・流通・廃棄） |
| | 食情報システム |
| | 文化・社会 |
| | 自然 |
| | ネットワーク |

表 2. 食育に関する分類指標（川口）

| 視点 | 項目 |
|-------|-----------|
| 心理的影響 | 1 食生活 |
| | 2 食事 |
| | 3 習慣 |
| | 4 嗜好 |
| | 5 意識 |
| 生理的影響 | 6 調理 |
| | 7 献立 |
| | 8 栄養 |
| | 9 食行動 |
| 社会文化的 | 10 食文化・伝統 |
| 人間形成 | 11 教育 |
| 消費経済 | 12 社会的責任 |

表 3. 食育に関する分類指標（渡邊）

| | |
|---|-------------------------|
| A | 食に関する正しい知識と望ましい食習慣の習得 |
| B | 生活習慣病に関する知識と予防方法の習得 |
| C | 食品の品質、安全性に関する知識と判断能力の習得 |
| D | 地域の産物・文化の知識の習得や体験活動 |

らが研究を行なっている。

足立は食育を5項目に分類している（表1）。川口は食育の論文キーワードを分類し、12のグループに整理している（表2）。また渡邊は食育に関わる主な省庁の政策課題を踏まえ、4項目に分類している（表3）。

以上3つの指標を踏まえて、本研究の趣旨に最も適合する、政策課題を踏まえた渡邊の指標をベースに分類指標を整理した（表4）。

この指標を用い、対象事例を分類した。

また、1つの事例で複数の内容が実施されている場

合、1つの事例でも複数の内容に分類した。たとえば、農業体験で食材の安全性についてふれている場合、C

表 4. 食育に関する分類指標(総合)

| | 渡邊 | 足立 | 川口 |
|---|-------------------------|-------------------------|---------------------------------|
| A | 食に関する正しい知識と望ましい食習慣の習得 | 食行動（食行動・食生活・食習慣） | 食生活、食事、習慣、嗜好、意識、調理、献立、栄養 |
| B | 生活習慣病に関する知識と予防方法の習得 | 健康 | 教育 |
| C | 食品の品質、安全性に関する知識と判断能力の習得 | 食物、食行動（食知識・態度・スキル・管理能力） | 食行動、社会的責任（意思決定、価値意識、コマーシャル、情報） |
| D | 地域の産物・文化の知識の習得や体験活動 | 食環境 | 食文化・伝統、社会的責任（環境、共生、米、栽培、市場、廃棄物） |

とDの両方に分類される。

② 効果の段階に関する分類指標

食育事例が実施されたことにより、対象者にどのような変化をもたらしたのか明らかにするため、5段階の評価指標を用いた(表5)。食育の効果に関して複数の事例を分析している先行研究は行なわれていない。そこで、環境教育で使用される、ベオグレード憲章の段階的目的⁵⁾、健康教育で使用される変化のステージモデル⁶⁾を基に、本研究の趣旨に合わせて作成した。

表5. 5段階の評価指標

| | |
|-----|------------------------------------|
| 5段階 | 食に関する行動の変容 |
| 4段階 | 行動につながる技術の獲得 |
| 3段階 | 食に関する態度の変化 (考え方、行動の変容を起こす意欲を持つ) |
| 2段階 | 食に関する知識の獲得 |
| 1段階 | 食に関する関心を持つ (食への興味を持つ、動機付け) |

分類手続きを以下に記す。

- ① 各事例の目的がどの段階を目指しているのか判断する。
- ② 次に事例内容から、実際の対象者の変化としての段階に到達したか判断する。
- ③ ①②を比較し、低い段階をその事例の段階として判断する。

3)分類方法

まず、内容・効果の2つの分類指標に関して、事例を分類した。その後、2つの分類結果の関連について考察した。

3. 結果、考察

1)内容について

事業内容をA. 食に関する正しい知識と望ましい食習慣の習得、B. 生活習慣病に関する知識と予防方法の習得、C. 食品の品質、安全性に関する知識と判断能力の習得、D. 地域の産物・文化の知識の習得や体験活動の4つに分類した。その結果を表6、図1に示した。

分類の結果、Aは事例数46(30.9%)、Bは事例数3(2.0%)、Cは事例数10(6.7%)、Dは事例数90

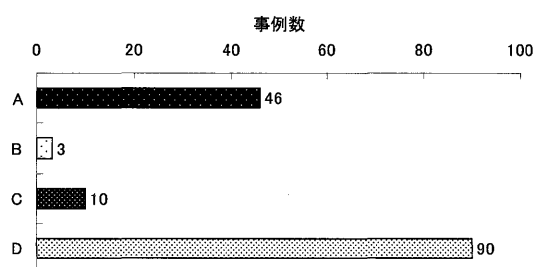
(60.4%)であり、Dの事例が全体の約3分の2を占める結果となった。

また、生活習慣病に関するBの事例は2.0%と最も少ない結果となった。

表6. 事業内容の分類結果

| | | | | |
|---|-------|------|------|-------|
| | A | B | C | D |
| N | 46 | 3 | 10 | 90 |
| % | 30.9% | 2.0% | 6.7% | 60.4% |

図1. 事業内容の分類結果



2)事業効果の段階について

事業効果は対象者の行動変容までを5段階に設定し、各事業がどの段階までの到達を目的にしているか、また、実際にどの段階まで実践したかを総合的に判断し分類した。

結果は表7、図2に示した。

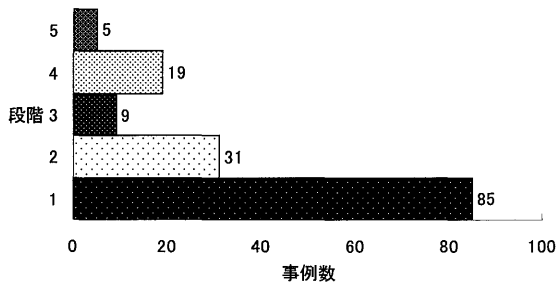
分類の結果、1段階は事例数85(57.0%)、2段階は事例数31(20.8%)、3段階は事例数9(6.0%)、4段階は事例数19(12.8%)、5段階は事例数0(0.0%)、5段階は事例数5(3.4%)であった。

半数以上の事例が1段階の「食に関する関心を持つ」段階にとどまっており、最終的な対象者の行動の変容までを目的として実践している事例は3.4%にとどまっていた。

表7. 事業効果に関する分類結果

| | | | | | |
|----|-------|-------|------|-------|------|
| 段階 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| N | 85 | 31 | 9 | 19 | 5 |
| % | 57.0% | 20.8% | 6.0% | 12.8% | 3.4% |

図2. 事業効果に関する分類結果



3) 2つの分類指標について

2つの分類指標を総合した結果を表8、図3に示した。

内容がAの効果は4段階が最も多く、1から4段階までほぼ均等に分布していた。

内容がBの効果はほとんど見られず、5段階に1事例、3段階に2事例分布していた。

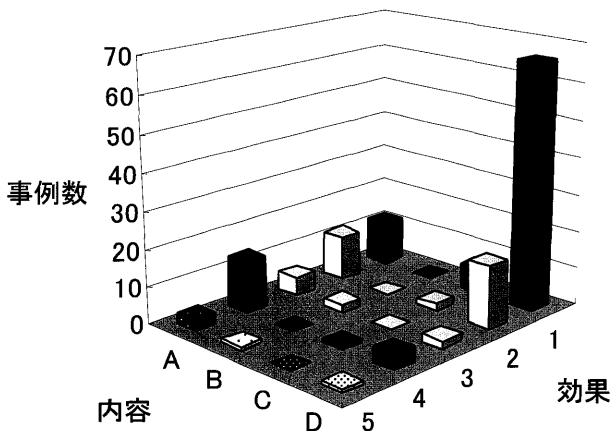
内容がCの効果は1事例が最も多かった。内容Dの効果は1事例が最も多く、半数以上を占めていた。

総合的に見ると、内容がDで効果が1段階の事例の割合が44.3%と最も多くなっていた。

表8. 効果指標・内容指標事例数 (%)

| 効果/内容 | A | B | C | D |
|-------|---------|--------|--------|----------|
| 5段階 | 3(2.0) | 1(0.7) | 0(0.0) | 1(0.7) |
| 4段階 | 14(9.4) | 0(0.0) | 1(0.7) | 4(2.7) |
| 3段階 | 5(3.4) | 2(1.3) | 0(0.0) | 2(1.3) |
| 2段階 | 12(8.1) | 0(0.0) | 2(1.3) | 17(11.4) |
| 1段階 | 12(8.1) | 0(0.0) | 7(4.7) | 66(44.3) |

図3. 効果指標・内容指標事例数



4) 効果測定の有無について

効果測定をおこなっている事例と行っていない事例を比較検証した。

効果測定の有無は、事例の目的の達成度合いが数値として残っているものを対象とした。

効果測定を行っている事例は全体の13.1% (18事例)であった(図4)。

効果測定の有無による比較は図5、図6に示した。

効果測定なしの事例ではDの内容が最も多いのに対し、効果測定ありの事例ではAの内容が最も多い結果となった。

また、効果測定なしの事例と比較して、効果測定ありの事例では効果の段階が高い結果となった。このことは、効果測定をおこなうことにより、対象者の行動変容に近づく事例が多くなることを示唆している。

図4. 効果測定の有無

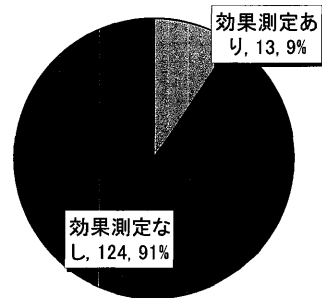


図5. 効果測定なし

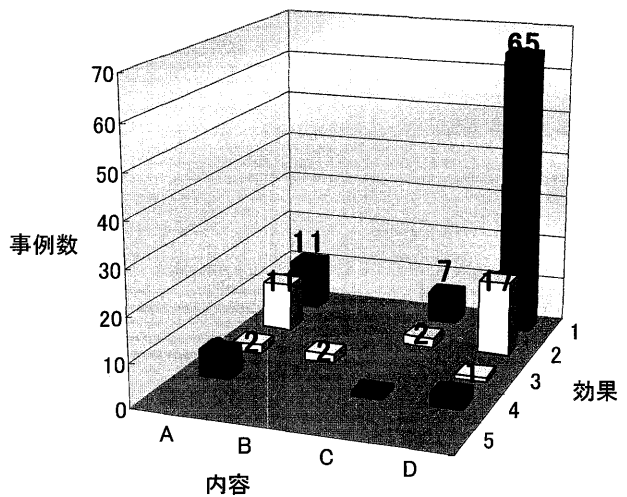
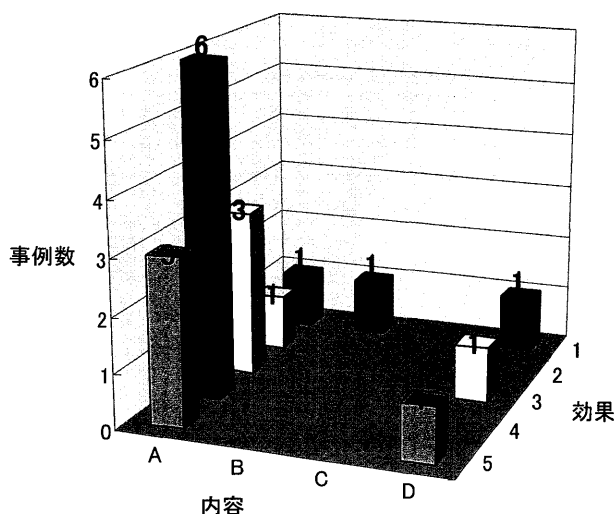


図 6. 効果測定あり



4. 結論と提案

分類結果から、内容を示す指標において、Dの「地域の産物・文化の知識の習得や体験活動」にあたる事例が最も多く、Bの「生活習慣病に関する知識と予防方法の習得」にあたる事例が最も少なかった。

効果を示す指標においては、1段階の事例が最も多く、5段階の事例が最も少なかった。

効果測定を実施している事例は1割程度と少なかった。また、効果測定を実施している事例のほうが効果の段階が高い傾向が見られた。

上記の結果から、この地域における食育活動の内容には偏りがあり、対象者の行動変容につながる事例は少ないことが明らかになった。

現在の日本人の約60%が生活習慣病で亡くなっており、生活習慣病は逼迫した問題である。しかし食育現場では実施例が少ないため、今後さらに重点的に取組まれる必要がある。

また、食育が政策として取組まれている以上、対象者に何らかの成果を残す必要がある。

今回は検証しなかったが、全国規模で実施されている食育コンクールにおいても、同様の傾向がみられた。

4)

筆者らは、各地で環境教育にも取り組んできたが、一時的なブームを終えた後、学校現場における環境教育の取り組み事例の減少は、目を覆うばかりであった。

例えば、省エネルギーセンターが主宰する「省エネルギー学習プランコンクール」という環境教育促進のためのコンクールがあった。

平成13年度の最優秀賞は筆者の一人である中村が関わった福岡県大木町の大溝小学校が受賞した。

大溝小学校が最優秀賞を受賞した理由は、子どもたちが省エネの技を身につけたことを授業の前後で測定しただけでなく、その結果、子どもたちの各家庭で省エネを実施し、その効果も数字として明らかにしたことであった。

しかし、その後、このコンクールでは、効果の測定よりも、目新しい課題、子どもたちや教師の熱意などを中心に審査を進めていった。一方で、応募者に対する評価・育成という作業はおこなわれなかった。

その結果、このコンクールは平成16年度に終了している。わずか4年間の実施である。

その後、ここで開発された様々な省エネカリキュラムを用いて、省エネ授業が算数の九九のように、全国のすべての学校で、毎年、すべての子どもたちが受講し、省エネの技術と行動を身につけるようになったわけではない。

いまでも、省エネ授業・学校活動は各地で実施されてはいるが、学校現場での広がりにははやない。

ちなみに、大溝小学校の省エネ授業は平成18年度においても継続しているが、大木町役場が省エネ授業を環境政策として位置づけなかったため、この授業は大木町の残りの2つの小学校には広がってはいない。一方で、大木町が環境政策として位置づけた循環授業（生ゴミ分別などを対象にした授業）は、環境課の予算支出によって、平成19年度には副読本が作成され、3つの小学校で授業が実施されつつある。

食育基本法が制定され、食育活動に対して様々な予算が積み上げられている。その結果、ここ数年の食育活動は一見、広がりを示しているかのようだ。

しかしながら、こうした国の予算はほぼ5年で終了する。予算が終了した後でも継続するのは、効果が示され、その地域で必要と認められ、さらには地域の行政がきちんと事業として組み込んでいるものだけである。

地域の食育活動は、地域農業の荒廃、食の荒廃を背景に生まれたものである。これらを一つ一つ解決していくような食育活動の成果・効果を示していかなければ、環境教育の失敗と同じ繰り返しに終わるのではないだろうか、という危機感を抱いている。

省エネ授業は定着することはなかったが、地球温暖化はますます進んでいる。

同様に、子どもたちの食や農に対する認識、行動は変わらないまま、食育活動が衰退するということだけは避けたい。

なお、本研究は2006年度、(財)江頭財団の研究助成による成果の一部である。

参考文献

- 1) 内閣府、平成18年度版食育白書、社団法人時事画報社、2006
- 2) 足立己幸・衛藤久美、食育に期待されること、栄養学雑誌、Vol.63 No.4 pp201~212、2005
- 3) 川口恵子・財津庸子、食生活領域における

「食育」研究の動向、日本食生活学会誌、Vol.15 No.2 pp98~101、2004

- 4) 渡邊美穂、長崎大学大学院生産科学研究科環境共生政策学専攻2006年度博士前期課程学位論文、2006
- 5) 川嶋宗継・市川智史・今村光章編、環境教育への招待、ミネルヴァ書房、2002
- 6) 日本健康教育学会編、健康教育ーヘルスプロモーションの展開ー、保健同人社、2003
- 7) 省エネルギーセンターHP、省エネ学習プランコンクール
<http://www.eccj.or.jp/educ/plan/03/index.html>